

経営比較分析表（平成28年度決算）

神奈川県 大井町

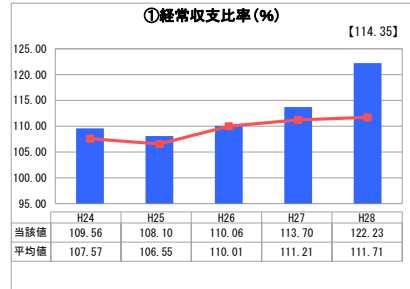
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	65.39	99.88	1,652	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,171	14.38	1,194.09
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
17,114	14.38	1,190.13

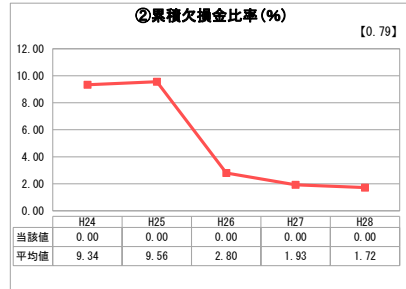
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

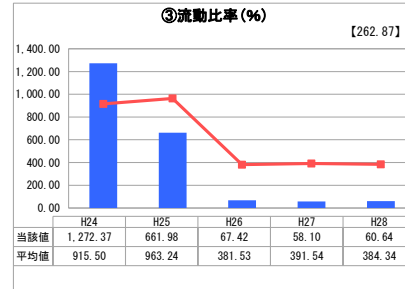
1. 経営の健全性・効率性



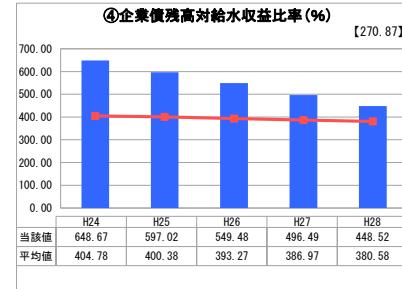
「経常損益」



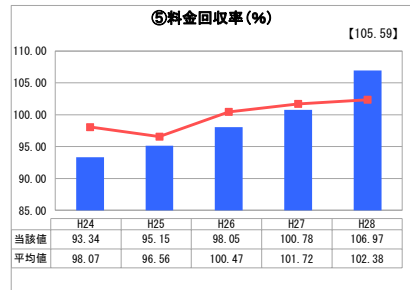
「累積欠損」



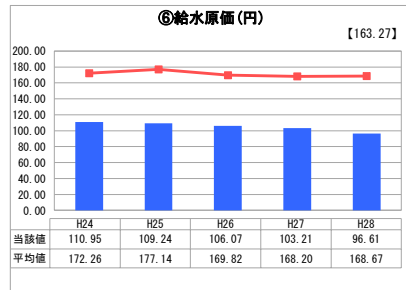
「支払能力」



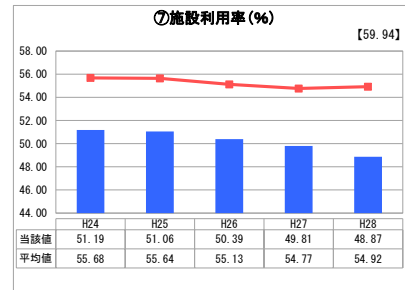
「債務残高」



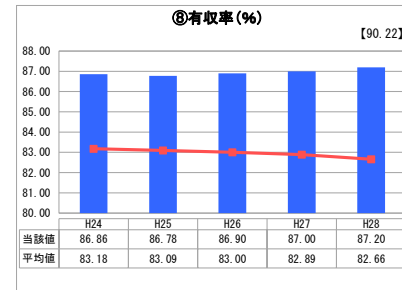
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

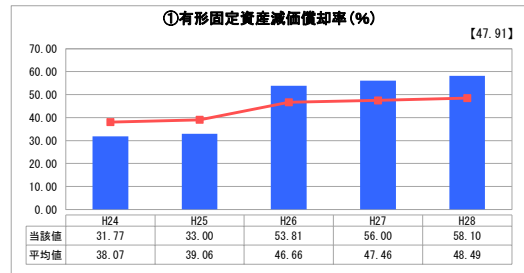


「施設の効率性」

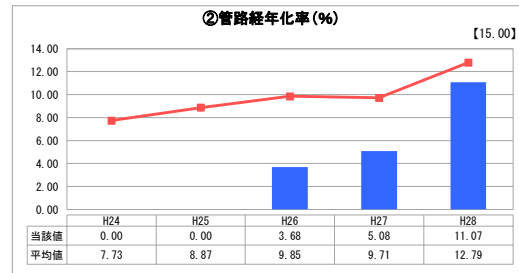


「供給した配水量の効率性」

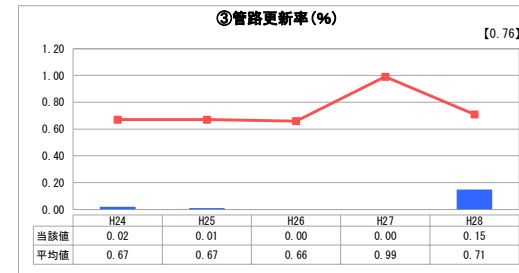
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率100%以上、累積欠損比率0%であり、単年度では黒字経営ではありますが、流動比率が類似団体と比べて、低い水準となっております。これは、企業債高対給水収益比率が高く、毎年の企業債償還額が大きいことが要因のひとつとなっております。また、経常収支比率及び料金回収率が前年度に比して大きく上昇していますが、水道利用加入金の増による一時的な増であり、給水収益の減少により、今後は減少すると見込まれます。これらの課題については、平成30年4月からの料金改定により、改善が図られる見込みです。

また、有収率は類似団体と比べて高い水準となっておりますが、引き続き漏水調査等を行い有収率の向上を図るとともに、施設利用率が低下し続けていることから、災害等に対応できる体制を確保しつつ、ダウンサイジング等も検討する必要があります。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率が増加傾向にあり、確実に施設及び管路の老朽化が進行しています。

施設及び管路の更新には多額の財源が必要となることから、更新計画に沿って、優先順位の高いものから計画的に更新を行っていく必要があります。

当年度は公共工事に伴う配水管布設替工事があり、管路更新率が一時的に上昇しましたが、全体的に管路経年化率の上昇の度合いが高いため、今後は管路の更新計画を定め、改善を図る見込みです。

全体総括

平成30年4月からの料金改定による給水収益の増と、人口減による収益の減の動向を注視しつつ、計画的に施設・管路の更新を進めていく必要があります。また、更新工事の財源となる、企業債と自己資金のバランスをとり、企業債残高の増大を抑制していきます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。